

## 2018 年度 小委員会活動成果報告

(2019 年 2 月 28 日作成)

小委員会名	教育施設小委員会	主 査 名：垣野 義典 就任年月：2018 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画委員会 (施設計画運営委員会)	委員長名：広田 直行 主 査 名：小篠 隆生
設 置 期 間	2018 年 4 月 ～ 2020 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>設置目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育施設に関する情報収集・研究を継続的に行い、テーマを選定してシンポジウム・研究会等を実施する。</li> <li>・研究者・設計者の交流・研究討議の場、若手研究者育成の場を設ける。</li> <li>・教育施設計画の最新動向について情報発信を行う。</li> <li>・学校体系の変化に対応した学校建築計画について検討する。</li> </ul> <p>活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・刊行物を周知するための公開研究会を開催し、戦後の学校建築の成果と課題についての議論を進める。</li> <li>・義務教育学校の制度化などの学校体系の変化に対応した施設の計画について、公開研究会の開催などを企画する。</li> <li>・少子化、公共施設老朽化などを背景とした、学校統廃合、複合化に関する公開研究会の検討を進める。</li> <li>・若手研究者の発表会や委員による研究・計画事例発表会等を開催し、若手研究者の育成、情報交換・研究交流促進、新しいテーマの発掘を進める。</li> <li>・最新事例および歴史的学校建築の施設見学会を実施する。</li> </ul>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：垣野義典 (東京理科大) 幹事：戸張秀隆 ((株) 梓設計), 立花美緒 (東京工業大学) 委員：伊藤俊介 (東京電機大学), 川島智生 (京都華頂大学), 笠井尚 (名城大学), 小泉治 ((株) 日本設計), 高橋政志 ((株) 石本建築事務所), 藤原直子 (九州大学), 宮本文人 (放送大学), 八木真爾 ((株) 佐藤総合計画), 下倉玲子 (呉工業高等専門学校), 栗崎真一郎 (広島工業大学), 廣瀬和徳 ((株) 教育環境研究所), 西村文彦 (文部科学省)	
設置 WG (WG 名：目的)	学校体系の変化に対応した学校建築計画検討 WG 近年学校を取り巻く重要かつ喫緊の課題は、山積し残されたままである。本 WG では、こういった学校体系の変化に如何に対応してゆくべきか、大いに危機感をもって情報収集と蓄積、対応策の検討をすすめ、その結果をもとに公開研究会を開催し社会貢献を図る。	
2017 年度予算	135,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="https://aijschoolarchitecture.wordpress.com/">https://aijschoolarchitecture.wordpress.com/</a>

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	「学校建築のいま vol.1 山下第二小学校」(スクールアメニティ 2019 年 1 月号掲載)
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	1. 「陽光台小学校に発生する境界」(9 月 14 日開催) 2. 「設計者が考える教科センター型公立中学校の課題 - 至民中・安居中および聖籠中における開校から現在までの経過をふまえて-」(12 月 27 日開催)
大会研究集会	

<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. 各委員がもつ学校建築に関する最新情報を外部に広く発信するために、ホームページを開設するとともに、委員会へのオブザーバー参加を積極的に進めた。結果、設計者・実務者、研究者、メディア関係者など幅広い分野からの参加者を募ることができた。</p> <p>2. 最新の学校事例をめぐって、研究者と実務者が互いの視点や経験を発表し、今後の学校建築の設計に活かすための活発な議論を行うことができた。</p> <p>3. メディア（スクールアメニティ）とのタイアップ企画をたて、委員会活動の成果を広く伝える機会を、寄稿を通して得た。今後も継続してゆく。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<p>1. 国内外の教育施設を対象とする小委員会であるため、全国から委員を集める必要があると考えるが、委員会予算では委員招集のための交通費が賄えず、大きな交通費負担をお掛けすることになってしまう。</p> <p>2. 対外的な催し物が活況であった一方、委員会内部で議論すべき事項に十分な時間がとれなかった。2019年度は、委員会内部で行う活動と対外的な活動の時間的バランスをとっていく。</p>